

用語解説

	用語	内容
あ～	IGCC	石炭をガス化炉で可燃性ガスに転換させ、ガスタービンに導入して発電し、更にその排熱を蒸気にて熱回収し蒸気タービンに導入して発電する石炭ガス化複合発電。
	IPCC	IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。
	ITS 技術	情報通信技術を駆使して人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム。
	ISO14001	ISO (国際標準化機構、International Organization for Standardization) の環境マネジメントシステム規格。Plan (計画)、Do (実行)、Check (点検・評価)、Act (改善) といった一連の PDCA サイクルを回すことによって継続的な環境改善を図る。
	アースキーパーメンバースhip	地球温暖化防止のための様々な環境負荷低減活動について、県民・事業者が自らの取組を目標を定め、実行する会員を募集、登録して、地球温暖化防止活動の普及を図ることを目的に、平成 14 年 9 月に岡山県が創設した制度。
い～	EV (電気自動車)	バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車のこと。排気ガスを出さず、騒音も少ないため、地球にやさしい自動車として導入されている。
	イノベーション	これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。
う～	ウォームビズ	暖房時のオフィスの室温を 20℃以下にした場合でも、ちょっとした工夫により「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、秋冬の新しいビジネススタイルの愛称。重ね着をする、温かい食事を摂る、などがその工夫例。
え～	エコアクション・ポイント	消費者による温暖化対策型の商品・サービスの購入や省エネ行動を経済的インセンティブを付与することにより誘導する仕組み。
	エコアクション 21	ISO14001 規格をベースとして環境省が策定した、中小事業者、学校などでも取り組みやすい環境マネジメントシステム。
	エコドライブ	環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用方法。
	エコパートナーシップおかやま	地球温暖化防止活動をはじめとする環境保全活動に、岡山県内の県民団体・事業者団体・行政が協働して取り組むことを目的として、平成 14 年 8 月 28 日に設立された団体。
	ESCO 事業	Energy Service Company 事業。省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業。ビルや工場などの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、従前の利便性を損なうことなくコスト削減効果を保証し、削減したエネルギーコストから報酬を得る。
	エネルギー消費原単位	単位量の製品を製造するのに必要な電力・熱(燃料)などのエネルギー消費量。
	LRT	Light Rail Transit。低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。
お～	おかやま・もったいない運動	岡山県が、循環型社会の形成に向けた 3R (スリーアール) (「ごみを減らす(リデュース)」、「再使用する(リユース)」、「再生利用する(リサイクル)」)の取組を全県的に推進するため、平成 18 年度から実施している取組。

	用語	内容
お～	岡山エコ事業所	事業者が自らの環境保全に関する取組方針、取組内容、取組実績、将来の目標、環境への負荷の状況等を体系的に取りまとめ、これを定期的に公表、報告するなど、循環型社会の形成のための取組みが先進的、かつ、優秀であると認められる事業所を岡山県が岡山エコ事業所として認定するもの。
	岡山県エコ製品	県内で現に製造・販売されている使用を促進すべき再生品であって、岡山県の定める認定基準を満たした製品。
	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成14年5月30日に財団法人岡山県環境保全事業団を岡山県地球温暖化防止活動推進センターに指定した。岡山県地球温暖化防止活動推進センターでは、地球温暖化対策の普及啓発、広報活動や岡山県地球温暖化防止活動推進員の養成・支援を行っている。
	おかやま新エネルギービジョン	新エネルギーの普及拡大を、地球温暖化防止だけでなく産業振興や地域活性化にも結びつけるための方向性や具体的な方策を、「岡山発の新エネルギー政策」として広く県民に示し、県民、市町村、民間企業等の多様な主体の協働による取組を加速することを目的に、平成23年3月に策定したもの。ビジョンでは、①太陽光発電、②小水力発電、③木質バイオマスの利活用、④EVの普及と技術開発の4つの分野を重点分野としている。
	岡山大学エネルギー環境新素材拠点	温室化ガス削減 - 低炭素社会の実現に向けて、材料科学の観点から寄与することを目指して、2010年7月に発足した。研究の目標は、従来型の材料とは異なる新しい物質を使って、21世紀の低炭素社会を支える「高効率高性能なエネルギー生産、エネルギー貯蔵およびエネルギー輸送材料ならびにデバイス」を作り上げることで、具体的には、1.無機系太陽電池に代わる高性能・高効率な有機太陽電池の開発、2.新型電子誘電材料を使った高性能太陽電池の開発、3.低エネルギー消費生産が可能な高性能・高効率有機電界効果トランジスタの開発、4.水素やメタン貯蔵が可能な新しいナノ物質系の開発、5.有機物質系における新型超伝導体開発、6.高温超伝導を実現するための物質設計指針の確立と高温超伝導材料の開発、7.生体系物質を基礎とする光-エネルギー変換システムの構築といったテーマを研究課題として掲げている。
	オンサイト発電	発電ビジネスの一つで、電気を大量に消費する施設や工場を対象に、発電設備をリース等で導入し、設置工事から保守点検までの作業を請け負うもの。
か～	カーシェアリング	1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態。
	カーボンフットプリント制度	商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体の温室効果ガス排出量をCO ₂ 量に換算して算定し、マークを使って分かりやすく表示する仕組み。
	環境会計	企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組み。
	環境コンシェルジュ	環境省が任命する各家庭でのCO ₂ 削減方法をアドバイスする専門家。各家庭のエネルギー利用状況等を診断した上で、中立性、信頼性を確保したきめ細やかなコンサルティングを行う。
	環境マネジメント	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」という。このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS - Environmental Management System) という。

	用語	内容
き～	GJ	ギガジュール。J（ジュール）はエネルギー量の基本単位で、G（ギガ）は倍数を表す補助単位。10の9乗倍（10億倍）を意味する。
	きらめき岡山創成ファンド	独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用し、財団法人岡山県産業振興財団に創設した地域中小企業応援ファンド。これにより、本県の強みである超精密生産技術「マイクロものづくり分野」に焦点を当てた製品化に向けての研究開発、並びに岡山ならではの特徴ある地域産業資源の発掘とそれらを活用した新商品・新サービスの開発・販売支援に取り組む。
く～	クールビズ	冷暖房のオフィスの室温を28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいビジネススタイルの愛称。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表。
	グリーン購入・グリーン調達	環境への負荷が少ない製品やサービスを優先的に購入・調達すること。
こ～	国内クレジット制度	大企業等が技術・資金等を中小企業等に提供し、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証して、大企業の温室効果ガス排出削減計画の目標達成等のために活用できる制度。
	国内排出量取引制度	地球温暖化防止のため、個々の企業に温室効果ガスの排出量の限度を設定し、排出削減の手段として、自ら削減するだけでなく、排出枠の取引等の方法も認めた制度。
	固定価格買取制度	再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けるもので、平成24年7月1日からスタートする。
さ～	再生可能エネルギー	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律で「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギー。
	産業クラスター	競争力のある産業や技術を核に、関連するさまざまな業種の企業とこれを支援する機関（大学、研究機関、産業支援機関等）が近接しながら有機的なネットワークを形成し、特定の製品・サービスにおいて競争力のある集団を形成している状態のこと。
し～	次世代コークス製造技術	省エネルギー型で生産効率の高い革新的なコークス製造プロセス技術。次世代コークス炉は、従来の1,200℃のコークス炉に対して、コークス製造時のエネルギーを21%削減する。
	次世代自動車	ガソリン車やディーゼル車と比べて、環境への負荷を低減させる新技術を搭載した自動車。EV（電気自動車）、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などがある。
	自然エネルギー	自然エネルギーは「再生可能エネルギー」とも呼ばれ、資源が非枯渇性の自然現象から得られるエネルギーのこと。自然エネルギーの種類としては、風力、太陽光・熱、バイオマス、小型水力、地熱などがある。
	市民共同発電	太陽光発電の設置などと同じ思いを持つ人々が共同で出資して、その設備を設置すること。設置などにかかる経費を住民が共同で出資することを基本とした出資賛同の資金調達方法などが活用される。
	住宅の環境性能表示	住宅の性能に関する事項を表示するための共通ルールを定めて相互比較をしやすくするとともに、客観的に住宅の性能評価を行う第三者機関を整備して、表示される住宅の性能についての信頼性を確保する制度。

	用語	内容
し～	循環資源マッチング制度	循環資源を提供する事業者と利用する事業者をマッチング（あっせん）することにより、循環資源を有効に活用していくための制度。
	省エネ診断	工場やビルなどの施設を省エネの専門家が診断し、現状把握と、光熱費や炭酸ガスを削減する改善提案を行うこと。
	省エネナビ	電気の使用量を計測しリアルタイムに表示する機器。目に見えない電気の使用量を金額に換算して見えるようにすることで、無駄をなくするという意識を喚起し省エネ行動を促進するもの。
	小水力発電	高いところから流れ落ちる河川等の水のエネルギーを利用して水車を回して電気を起こす発電方法のうち、出力が 1,000kW 以下のもの。
	森林吸収源対策	森林はその成長の中で、大気中の二酸化炭素を吸収し、幹や枝等に長期間にわたって蓄積するなど二酸化炭素の吸収、貯蔵庫として重要な役割を發揮する。地球温暖化対策推進大綱においては、我が国の森林経営による吸収量として、1,300 万炭素トン（1990 年排出量の 3.9%）程度の吸収量の確保を目標としている。
す～	水素還元製鉄	コークス（炭素）の一部代替に水素を還元材として用いた製鉄技術。
	スーパーエコシップ	低環境負荷型の次世代内航船。
	スーパークールビズ	東日本大震災を受けた節電の必要性を踏まえ、冷房時の室温 28℃でも快適に過ごすことのできるライフスタイルである「クールビズ」の取組をさらに徹底し、より一層の軽装や暑さをしのぐ様々な工夫で快適に過ごす取組を提唱するもの。例えば、「ポロシャツやかりゆしなどの更なる軽装の奨励」や「勤務時間の朝型シフト」など。
	スマートグリッド	IT を活用した電力システムの最適制御により効率的なエネルギー利用を図るシステム。
	スマートメーター	スマートグリッドを構成する重要な一要素である双方向通信機能を有する電子式メーター。
せ～	セルロースナノファイバー	木材などを非常に細かくほぐして得られる繊維状の物質で、鋼鉄の約 1/5 の軽さと約 5 倍の強度を有するといわれている。
	ゼロ・エミッション電源	発電時に CO ₂ を排出しない再生可能エネルギー・原子力発電等。
	ゼロエミッション	製品の製造過程で発生する廃棄物等をリサイクルしたり、他の産業の原料として活用することにより、最終的に廃棄物をゼロにすること。
そ～	創エネ機器	エネルギーを作り出す太陽光発電システムや家庭用燃料電池などの機器。
た～	ダイナミックプライシング	電気料金単価を季節別・時間帯別に変化させる柔軟な料金体系。
ち～	地域グリーンニューディール基金事業	国から地域環境保全対策費等補助金（地域グリーンニューディール基金）の交付を受け、県や政令市、中核市で造成した基金。岡山県では地球温暖化対策や廃棄物処理を推進するため、県や市町村の公共施設への太陽光発電等の設置や PCB 対策等に、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 年間で取り崩して活用している。
	地球温暖化対策税（環境税）	税制による地球温暖化対策を強化するとともに、エネルギー起源 CO ₂ 排出抑制のための諸施策を実施していく観点から導入される税。原油やガス、石炭といった全化石燃料に対して、CO ₂ 排出量を踏まえて税率を課す。
	チャレンジ 25 キャンペーン	平成 21 年 9 月の国連気候変動サミットにおいて、わが国の温室効果ガスについて 25%削減目標を表明したことを受けて、それまでの「チーム・マイナス 6%」から、より CO ₂ 削減に向けた運動として、平成 22 年 1 月から政府が新たに推進している温暖化防止国民運動。

	用語	内容
ち～	中長期ロードマップ	温室効果ガスを2020年までに1990年比25%削減するという中期目標及び2050年までに1990年比80%削減するという中長期の温室効果ガスの排出削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿。
て～	TDM	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法。
	TJ	テラジュール。J（ジュール）はエネルギー量の基本単位で、T（テラ）は倍数を表す補助単位。10の12乗倍（1兆倍）を意味する。
	低NOx化	有機窒素化合物含有率の低い燃料を使用する、燃焼域での酸素濃度を低くする、火炎温度を低くする（特に局所的高温域を無くす）、高温域での燃焼ガスの滞留時間を短くする、といった方法の適用。
	低炭素リース制度	リース手法を活用し、初期投資負担なしで家庭、中小企業にCO2削減に役立つ機器をパッケージで利用してもらう新たな仕組み。
と～	トップランナー基準	製造事業者等に、省エネ型の製品を製造するよう基準値を設けクリアするように課した「エネルギーの使用の合理化に関する法律（以下、省エネ法）」の中の、機械器具に係る措置のこと。
ね～	燃料ガス転換	工場内で使用している燃料（重油等）をガス（LNG等）に転換すること。
	燃料電池コジェネ	原動機の代わりに燃料電池を使用して電力及び温水又は蒸気を発生させ利用するもの。
は～	パーク&ライド	郊外から業務地区や観光地等へ集中する自動車交通を、バス、鉄道等の公共交通にシフトして渋滞を緩和する手法。
	バーチャル・ワン・カンパニー	いくつもの企業を全体として一つの企業とみなし、強固な企業間連携により、競争力強化を目的とした操業効率の向上や省エネ・省資源化を図ること。
	バイオディーゼル燃料	菜種油や廃食用油などの油から製造される燃料。単独、または軽油と混ぜて、ディーゼル車の燃料として使われる。
	バイオマス	生物資源（バイオ/bio）の量（マス/mass）をあらわし、エネルギー源として再利用できる動植物から生まれた有機物の資源。
	バイオマスタウン	安定的かつ適正なバイオマスの利活用に取り組む市町村で国が指定したもの。
	バイオマス発電	バイオマス資源を直接あるいはガス化して燃やすことによって、電気を起こす発電方法。
	排出係数	単位生産量等当たりの排出量。
ひ～	ヒートアイランド現象	都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象。
ふ～	付加価値額	事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値。 （算式）付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
	フロン	クロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）など、冷媒や溶剤として使用されていた化合物の総称。
へ～	HEMS	家庭用ホームエネルギーマネジメントシステム。IT技術の活用により、エアコン等の家電機器等の自動的な最適運転やエネルギー使用量・料金のリアルタイム表示等を行い、家庭におけるエネルギー需要の管理を支援するシステムのこと。
	BEMS	ビルエネルギーマネジメントシステム。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。
み～	緑のカーテン	ツル性の植物（ゴーヤ、ヘチマ等）による壁面緑化で、夏の強い日差しを和らげ、葉の蒸散作用により周辺温度を下げることで室温の上昇を抑える効果がある。

	用語	内容
め～	メガソーラー	発電出力1メガワット（1,000kW）以上の規模を有する大規模太陽光発電所。
も～	木質ペレット	木材の端材やバークなどを粉碎し、円柱状に圧縮成型した固形燃料（直径8mm、長さ15mmほど）。
ら～	ライフサイクルアセスメント(LCA)	製品は、その原料採取から製造、廃棄に至るまでのライフサイクル（原料採取→製造→流通→使用→リサイクル・廃棄）の全ての段階において様々な環境への負荷（資源やエネルギーの消費、環境汚染物質や廃棄物の排出など）を発生させている。ライフサイクルアセスメント（Life Cycle Assessment : LCA）とは、これらの環境への負荷をライフサイクル全体に渡って、科学的、定量的、客観的に評価する手法で、その活用により環境負荷の低減を図ることができる。また、ライフサイクルアセスメントは、モノである「製品」以外に、「サービス」や、「製造プロセス」「廃棄物処理プロセス」等のシステムも対象となる。